



## (88) 個人情報保護、大連が先陣

野村综研(上海)咨询有限公司

携帯電話の普及で情報伝達は便利になったものの、不動産・ゴルフ会員権投資や保険など、見知らぬところから届く勧誘電話やショートメッセージに悩まされている人は少なくない。こうした現象の裏には、個人情報を取り扱っている企業の情報漏えいに対する意識の低さと管理体制の大きな欠陥が存在している。顧客情報をめぐる詐欺などのさまざまな犯罪がメディアを通じ、社会全体に大きな反響を引き起こしている。

個人情報の漏えいに関する問題は、一般消費者だけではなく、中国をアウトソーシング(業務委託)先としている海外企業にも影響している。中国における個人・顧客情報の管理体制は信頼を失いつつあり、情報管理と企業の社会的責任が厳しく問われる情勢になってきた。

### ◇国内初のテスト都市・大連

企業による情報管理が問われつつある環境の中で、大連市が「個人情報保護基準および評価体系」にいち早く取り組み始めており、中国版個人情報保護法の制定に向けた重要なテスト都市として注目されている。

同市は、日本や欧米企業のコールセンター、オフショア開発、BPO(Business Process Outsourcing)業務などの集積地である。BPOビジネスにとって、業務で預かる情報のセキュリティ管理は必要不可欠な基盤であり、個人情報保護はBPO業務を支える重要な柱と見なされている。

欧米や日本など先進国では、個人情報保護に関する法律や管理基準がすでに定められており、アウトソーシング先における顧客情報や個人情報に対して厳重な制限と管理が求められる。このことが中国の情報サービスアウトソーシング業における管理体制の確立に向けた大きな促進力となっている。

同市を抱える遼寧省で昨年6月に公布された「個人情報保護規範」は全業種における個人情報保護の全国初の基準となる。また同市では、「大連市におけるソフトウェアおよび情報サービス業に関する個人情報保護管理弁法」が立法計画に入っている。工業・情報化部は今年10月、同市を「個人情報保護のテスト都市」と定めている。

### ◇国際協力の運営モデルも始動

業界基準と行政の管理体制ができたとはいえ、企業における運営・管理にまで実際に落とし込み、徹底させるには、政府主導の促進力が必要不可欠である。同市政府は今後5年間、情報セキュリティ管理における評価を実施する市内企業に対し、評価にかかわる費用の全額補助という優遇政策を発表し、企業における情報セキュリティの管理体制やシステムの構築をサポートする姿勢を見せている。

また個人情報保護規範は米国の「TRUSTe」や日本の「P-Mark」などの情報セキュリティ認証機関と連携し、相互認証の協定を結んでいる。同市のBPO産業におけるセキュリティ管理の信頼度および国際競争力の向上にとって、有力な運営モデルといえよう。

各地との交流によって、同市における取り組みは全国に展開されようとしている。ソフトウェア開発産業やBPOの重点都市である瀋陽と無錫の間ですでにコミュニケーション基盤が形成されており、大連での経験を生かし、政府主導の下で、個人や顧客情報の企業における保護・管理に関する業界基準が今後、一層明確になると期待できる。

(主任コンサルタント 黄曉春)